

日米交渉 「大枠合意」

実質「TPP以上」の大幅譲歩 安倍政権は交渉内容を開示せよ

国民経済壊す売国協定許すな



第1545号

2019年
9月5日

定価1部300円

定期購読
半年 5400円
1年 10000円

振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信

本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0033
札幌市北区北33条西6丁目
1 10 206
電話 011-558-4441

関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大阪501号
電話 06-6586-9920

九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

労働党ホームページ
<http://japanlabor.party/>
Eメールアドレス
shinbun@japanlabor.party

主な記事

- 安倍政権/TICAで中国に対抗……………2面
- 神奈川県党/横浜市長のカジノ誘致表明について……………3面
- JAM大阪グンゼSOZ労組に聞く……………4面
- 東京/朝鮮学校への差別判決許すな……………5面



北海道農民連盟の主催による「農業を犠牲にした日米貿易交渉を許さない!全道農民集会」が8月22日、札幌市で開かれた。集会では、西原・道農連委員長が「生産者が声を上げなければ国民に伝わらない。交渉反対の声を上げていこう」と呼びかけた。杉山・連合北海道事務局長などが連帯挨拶を行った。集会では、牛肉・豚肉、乳製品などでの米国からの要求を受け入れないこと、コメの国境措置の堅持と新たなコメ・水田農業基本政策の確立、麦や砂糖、でん粉などの重要品目の関税撤廃・削減、輸入枠設定などを行わないことなどを求める決議が採択された。参加者は、市内をデモ行進し、世論に訴えた。(関連記事7面)

日米両政府は八月二十三日、貿易協定をめぐる関係協議を終えた。茂木経済再生担当相は「関係協議は恐らく今回で最後」と述べ、事実上の「大枠合意」に至ったとした。両政府は九月下旬に予定される首脳会談で署名し、安倍政権は十月からの臨時国会で協定批准をもちろんでいる。

「米国第一」を掲げて登場したトランプ米政権は、二〇一七年一月、オバマ前政権が主導した環太平洋経済連携協定(TPP)から「永久に離脱」した。日本などと二国間協定でTPP以上の譲歩を勝ち取ることで、自国経済の再建を成し遂げようとする狙いからである。

一八年九月、トランプ政権は安倍政権に迫り、自由貿易協定(FTA)交渉の開始で合意した。当時、安倍政権は「日米物品貿易協定(TAG)」などと称し、さもFTAではないかのごとく装ったが、その欺まんはすでに暴露されている。

安倍政権は、来年の大統領選に向けて「早期の成果をアピールしたい」とトランプ政権の要求に最大限に応じた。トランプ政権は「TPP離脱」によって、牛肉・豚肉の関税低減でオーストラリアなどに遅れをとり、焦りを深めていった。トランプ政権にとっては、中国への対処に集中する意味でも、来年の大統領選挙に向けた「実績づくり」の上からも「歓迎」できることであった。安倍政権には、「早期決着」を図ることで、中国に対するような制裁を受けることを避ける狙いもあった。

日本農業を売り渡す協定本交渉においては、わが国の農畜産物の市場開放と、米国の自動車分野の関税引き下げが焦点となった。

報道されるところでは、牛肉は現行三八・五%の関税を、最終的に九%まで引き下げる。米国向けの緊急輸入制限措置(セーフガード)を設け、輸入急増時に歯止めをかけるとしているが、他のTPP参加国との調整が必要である。合意できなければ、セーフガード発動条件は厳しくなり、国内畜産農家の苦境はさらに深まる。豚肉は差額関税制度を維持した上で、低価格品の従量税(現行一口で四百八十二円)を段階的に五十円まで下げ、最終的に従価税を撤廃する。トウモロコシ約二百五十万トンや大豆などについては、追加輸入を約束したという。

コメや小麦は米国向けの輸入枠を設けるが、TPPにおける米国枠(コメは十三年目で最大七万トン、小麦は七年目で最大十五万トン)を維持するかどうか、調整が残っている。低関税輸入枠を設定していたバターや脱脂粉乳など三十三品目については、米国への枠設定を見送る。

政府やマスコミは「TPP以内の決着」などと宣伝し、「安心」とありたてている。茂木担当相は「農業をしっかりと守る立場で交渉できた」と言う。とんでもないデタラメで、ダマされてはならない。

そもそも、「TPP水準」はわが国農業を壊滅の危機に追いやるものであり、その水準だから「良かった」かのような宣伝はペテンにほかならない。大豆、トウモロコシなどの追加輸入は、明らかに「TPP以上」の市場開放にほかならない。とりわけ、二百七十五万トンものトウモロコシの追加輸入は、日本の飼育用輸入総量の約三か月に相当するもので、米中摩擦で市場を失った米国産品の「ハケ口」にほかならない。トランプ大統領は「全部、日本が買ってくれる」と露骨に述べた。

コメや乳製品については、遅かれ速かれ、再協議されることは間違いない。また、TPPを離脱した米国との早期合意は、米国を「特別扱い」するもので「米国第一主義」が強ま

るなか、わが国自動車産業はさらなる対米投資拡大など、負担上積み求められる。電気自動車(EV)化などの技術革新も相まって、広範な裾野を持つ日本自動車産業は、大きな転換を強いられることになる。

下請・中小企業は存亡の危機で、その下で働く労働者には、「雇用消失」の危機である。

安倍首相とトランプ大統領は、G7に合わせた首脳会議で、協定の合意に向けた日程などの道筋を確認したという。

依然として明らかになっているものを含め、交渉内容の全面公開を要求しなければならぬ。

先の参議院選挙では、東北地方をはじめとする農業県でも、与党に対する根強い不満と批判が示された。闘いを前進させる条件はある。

農業をはじめとする国民経済、国民生活を米国に差し出す亡国の協定に反対し、闘つ陣形を準備しなければならぬ。日米協定に反対する大衆行動は、独立・自主の政権をめざす闘いと結び付けてこそ、政治を揺さぶる強力なものとなり得る。

労働組合はこうした国の命運にかかわる問題で、農民をはじめとする国民諸階層と連携し、もっとも先進的に闘わなければならない。ときに財界の中にある矛盾も利用し、主導権を握って、国民的戦線を形成することをめざさなければならぬ。

(〇)